
大学における学生相談機関の機能に 関する一考察

伊藤 直樹

大学における学生相談機関の機能に関する一考察

伊藤 直樹

1. はじめに～学生相談を取り巻く現状～

学生相談機関とは、大学内に設置されている主として学生からの相談に応じるための機関である。大学に必置の機関ではないため、学生相談機関を置かない大学も多い。また、学生相談機関を設置している大学の間でもその運営形態は様々である。

松原(1994)によれば、学生相談が日本で始まったのは、1951年にアメリカからSPS(Student Personnel Services)やカウンセリングが紹介され、厚生補導研究集会が行われた時であるという。その後、大学内に学生相談機関を設置する大学は増加を続けている。例えば、岩村(2000)は、過去の調査をもとに、大学の学生相談機関の設置率が1958年には22%であったが、1997年には53%になっていることを指摘している。

ところで、最近、大学生の質が変わったということが話題になることが多くなっている(例えば、駒米, 2001)。また、文部省(現文部科学省)の調査によれば、相談件数の近年の動向について、回答のあった学生相談機関のうちの61.7%が「年々増加」と回答している(文部省高等教育局・大学における学生生活の充実に関する調査研究会, 2000)。こうした学生の変化を受けて、文部省は先述の調査報告書の中で、これからの大学は「教員」中心ではなく「学生」を中心にした大学になる必要があること、また、学生のための教育サービスの充実が必要であることを指摘し、その一つとして、学生相談活動の充実の必要性をかなり強調している。学生相談が日本に導入された頃と比べれば隔世の感があるが、これまでの活動実績から大学における学生相談機関の果たす機能が注目されているとも言えよう。

しかし、一方で、先述の文部省の調査によれば、学生相談機関で相談に携わる職員の多くが非常勤であることが報告されている。また、カウンセリング等の分野とは全く異なる教員が学生相談機関の室長を回り持ちで担

当している場合が多いなど、学生相談機関を巡る環境は決してよいものではない。あるいは、教職員からすると、「変な学生が行くところ」という認識がいまだ根強く、それが学生相談機関の機能を発揮する際の障害になっていると感じられる場合も少なくない。

学生相談機関の役割の一つとして重視されているのが、大学コミュニティ全体に働きかけるアプローチである。これには様々なねらいがあるが、その一つに、潜在的に援助を必要としている学生を学生相談機関への来談に結びつけるということが挙げられる。日本における学生相談機関への来談率（学生相談機関の利用者数実数を学生数で割った値）はアメリカのそれと比べてかなり低い水準にとどまっていると言われており（森，1990），潜在的に援助を必要としている学生であっても来談に結びつかないケースが多いと推測される。このような学生を来談に結びつけることが重要な課題の一つと言えよう。

さて、それでは学生はどうしたら学生相談機関を訪れるようになるのであろうか？この点については、学生相談に携わる相談員の間では、「相談員数を増やすと相談件数が増える」とか、「学生相談機関の開室日数を増やすと相談回数が増える」と言われることもある。しかし、いずれにせよ、この点については、客観的なデータに基づいた研究がなされているわけではない。

多くの学生が利用し、学生相談機関がより効果的に機能するためには何が必要なのであろうか？これが本論文で扱う問題である。この問題を論ずるために、まず、学生相談に典型的な事例をいくつか例示し、その特徴から、学生相談機関の機能がより効果的に発揮されるためのポイントについて述べたい。

2. 事例呈示

以下に示す事例はすべて架空のものであるが、学生相談においては比較的良好なタイプの事例と考えられるものである。

事例1 A君 大学1年生 男子

A君は、入学して間もない5月に「友達ができない」、「何もやる気が起きない」と訴えて学生相談機関を訪れた。相談員が話を聞くと、サークル

の仲間と共通の話題を見つけられず話の輪に加われないし、勉強も思い描いていたものとは違っていて興味が感じられないと言う。A君は当初は深刻な表情で相談に来ていたが、そうした状況を話すうちに次第に表情が和らいでいった。夏休み明け頃から来室する頻度も少なくなっていく、「サークルの学祭の準備が大変になってきた」、「勉強はまあ何とかかなりそう」と言って相談を終了した。

事例2 Bさん 大学2年生 女子

Bさんは2年生になってから周りの人の視線が気になるようになり、教室内で落ち着いて勉強ができなくなってしまったために、学生相談機関を訪れた。以前から、精神科に通院し、軽い安定剤を服用中であった。Bさんの不安・緊張状態が高かったため、相談員はまず主治医の診察を勧めた。次に、Bさんの希望もあり、相談員が必修科目の担当教員に連絡を取り、本人の状態を説明した上で対応への配慮をお願いした。Bさんはその後周りにサポートしてくれる友人を見つけ、何とか単位を取得し3年に進学した。

事例3 C君 大学3年生 男子

C君は、大学のクラブ活動における対人関係のもつれから不登校にいたり、留年を繰り返していた。残りの必修科目の単位がどうしても取れないために4年への進学が危うい状態になり、学科の教員に連れられて学生相談機関を訪れた。心配した保護者からも相談が寄せられた。相談員は必修科目の担当教員と連絡を取り、C君の単位取得の可能性を確認し、定期的にC君と面談しつつサポートした。その後、紆余曲折を経ながらも、学科の教員の熱心な働きかけもあり、C君は4年に進学した。

事例4 D君 大学4年生 男子

D君は、4年生の秋に「卒業できそうにない。大学をやめたい」と訴え、学生相談機関を訪れた。就職が内定し、大学に戻って授業に出始めたものの授業についていけず、パニック状態になった。相談員は、「まじめに授業に出れば単位も取得できるし、卒業できるはずである」ことを伝え、当面、最もついていけない科目について、一緒に勉強法を考えるなどの作業を行った。さらに、D君自身も授業科目の担当教員にお願いして勉強法のア

ドバイスを受けた。その後、しだいに落ち着きを取り戻し、無事、卒業、就職した。

事例 5 Eさん 留学生 女子

Eさんは、日本に留学したものの日本の環境に馴染めず、退学・帰国を決心したが、退学に伴う諸手続きが理解できなかったため学生相談機関を訪れた。Eさんが日本の大学の留学生への対応の不備について不満を訴えたため、相談員はまずそれについて共感的に理解するよう努めた。その後、相談員が学生課など手続きに必要な部署に同行し、職員に事情を説明した上で、手続きについて説明を受けた。Eさんは何とか自分で退学手続きを終了し帰国した。

3. 学生相談機関が大学内でよりよく機能するために

事例をもとに、大学内で学生相談機関をよりよく機能させるために重要であると感じられることについて述べたい。

(1) 教育の一環としての学生相談機関の援助

これまで日本の大学は「学生」よりも「教員」中心であり、そのため「教育」の面が軽視される傾向があったということは先述したとおりである。学生相談機関で接する機会が多い学生は、上記5事例の通り、何らかの心理的な危機に直面している学生である。しかし、大学の教職員の間には、このような学生の問題は一部の学生に限定された問題であるとの認識が依然として色濃い。

しかし、心理的な危機に直面し、援助を必要とする学生は潜在的にかなりの人数に及ぶであろうと言われている。現在、学生相談機関への来談率は、大学によりかなり差があるが、おおむね3～5%程度である。現在の学生相談機関の利用者数増加の傾向がいつまで続くかはわからないが、アメリカの大学のデータや精神・心理的な疾患の発症率の疫学的なデータなどから推測すると、日本の大学において学生相談機関への来談率が現在の2倍の6～10%程度となっても不思議はない。

この最近の増加傾向の要因については諸説あろうが、伊藤・細谷・高橋(2000)の報告にもあるように、大学の教職員の多くが、最近の大学生が心

理的に未成熟であると感じている。学生相談機関を訪れる学生が増えているのは、こうした心理的に未成熟な学生が増えたからであるとも考えられよう。

あるいは、以前から心理的な危機に直面する学生の人数にはあまり大きな変化はないが（例えば、疫学的なデータでは精神・心理的な疾患の発症率の時代的な変化は比較的小さい。）、危機に直面した際に、それが大学内において明らかに「問題」として浮かび上がってくる場合が増えたという見方をすることもできよう。すなわち、最近の学生が問題をより「直接的」に表現するようになってきたこと、社会の認識として精神・心理的な問題の存在がクローズアップされる傾向にあること、こうした問題に対する教職員の理解が少しずつであるが高まっていることなどの影響で、「問題」となる学生が増えたと感じられるということも考えられる。

仮に、潜在的に援助を必要としている学生も含め、10人に1人程度の学生が何らかの援助を必要としているとすれば、大学全体ではかなり多くの学生が援助を必要としていることになる。したがって、援助が必要な大学生が一部の特定の学生であるとして十分な対応を行わなかったとしたら、それは大きな問題である。もし、必要な援助を受けられないがために、不本意な大学生活を送ることを余儀なくされるとすれば、これから社会を担っていく有為な人材を失うことにもつながりかねない。

例えば、事例4では、D君は様々なストレスが重なり一時的に精神的混乱に陥った。勢い大学を「中退」しようと考えたが、もし、このまま退学していれば、決まっていた就職も取り消されるであろうし、その後の人生に暗い陰を落とす可能性も大きい。この不況下の時代であればなおさらである。

D君のように、混乱が大きくなる場合はそれほど多くはないかもしれないが、事例1のA君の場合のように、入学当初のちょっとしたところでつまづいたがために、その後の大学生活に否定的な展望を持つ場合も少なくない。A君の場合には、少し休んで体制を整え、再び、学生生活にもどるというプロセスを保証する場所が必要であったようである。

このように、学生相談機関は、学生が学生生活の中でつまづいた時にちょっと休むための「止まり木」的な役割を果たすことも多い。このような機能は外側からは見えにくいものであるが、学生を支援するという点では非常に重要であろうと思われる。こうした「止まり木」的な機能によっ

て学生を心理的に援助することは、学生が直面した心理的な危機を乗り越えるという過程では非常に有益であろう。人を育てるという「教育」の本来の意義からすると、学生相談機関は非常に教育的な機能を果たしていると言ってもよいのではないかと思う。このような学生相談機関の教育的機能について、大学全体で認識を共有していくことが重要であると言える。

(2) 広報・啓発活動

それでは、学生相談機関の機能についての認識を大学全体で共有していくためには、学生相談機関はどのようなことを行えばよいのであろうか？

最も効果的な方法の一つに、学内における広報・啓発活動がある。これには、学生のためのオリエンテーション時に学生相談機関の利用法などについて紹介したり、精神・心理的な問題について学内でレクチャーを行ったり、あるいは、学生相談機関がパンフレットや広報誌を発行したりするなどの方法がある。

筆者は3つの大学で学生相談に携わったが、いずれにも共通しているのが、学生・教職員の間で学生相談機関の周知度が高まれば、直接来室する学生も教職員に紹介され来室する学生も増加する傾向があるということである。

例えば、現在の勤務先である埼玉工業大学では新たに学生相談機関をオープンさせて2年目を迎えるが、初年度は学生の利用がそれほど多くなかった。学生課が行ったアンケートによれば、その年の学生の学生相談機関に対する周知度は47.5%であった。その後、オリエンテーション時の紹介とパンフレットの発行という2つの広報活動を行ったところ、1年後には周知度は70.8%となり、相談に訪れる学生は前年のおよそ1.5倍になった。

相談に訪れた学生の全員ではないが、そのうちの決して少なくない学生は、援助を得ることで再び充実した学生生活を送り、卒業・就職していく。例えば、事例3のC君の場合は、この教員が学生相談機関の存在と役割について知っていたために、学生相談機関にC君を紹介でき、退学という最悪の選択肢を防ぐことができたとも言える。

このように教職員や学生自身が学生相談機関の機能や学生の心理的問題について理解を深めると、危機に直面した学生への対応が適切なものに変わっていくことがある。学生相談機関に相談に来ずとも、各部署で適切な

対応を受けることにより、それだけで学生生活に復帰していける学生も多くなるであろう。

例えば、事例5のEさんの事例では、留学生が抱える困難について教職員の間で理解が共有され、そのためのサポート体制がもっと整備されていれば、あるいは、学生相談機関を訪れる前に適切なサポートを受けることができ、退学、帰国せずに済んだかもしれない。

最近では、大学生のバックグラウンドが非常に多様化している。留学生以外にも、社会人入学、編入学、転学部・転学科、学士入学などの様々な学生が混在している。また、学生が高校時代に勉強している学科も異なり、基礎学力の面でも学生間に様々な差が見られる。自ずと、各学生に対して必要となるガイダンスやサポートも異なってくるはずであるが、この点について大学側から十分なサービスが提供されているとは言えないのが現状であろう。留学生については、留学生センターのような機関を置いている大学も多いが、学生相談に携わる者から見える留学生の心理についてなどのレクチャーも、もっと行われるべきであろう。

(3) 学内ネットワークの構築

もう一つ重要なこととして、学内における人的なネットワークの構築が挙げられる。目に見えない人と人とのつながりが、学生を支えていくことは非常に多い。小・中・高校と大きく異なり、大学には自分の教室も椅子も机もない。こうした環境の中で居場所を見つけられず、孤立してしまう学生も少なくない。

一口に学内ネットワークの構築と言っても、それは容易なことではない。事務的な関係者会議を行ったところで有機的な人的ネットワークは構築できない。筆者の経験では、ネットワーク構築に最も有効なことは「問題の共有」であろうと感じられる。ここでいう「問題の共有」とは、危機に直面した学生への援助を学生相談機関と他の教職員、関係者が共同で行うことを意味する。こうした体験を通じてでなくては、本当のネットワークはなかなか形成されないように感じられる。

事例2, 3では、相談員は授業科目の担当教員等と連絡を取っている。このような場合、授業科目の担当教員は、授業の中ですでにその学生への対応にとまどいを感じている場合も多い。相談員が本人の心理的状態について説明すると、徐々に学生の状態について理解を深め、適切な教育的配慮

をした上で指導を行ってもらえる場合も少なくない。

学生相談機関と教職員が一度、一人の学生への対応を一緒に行うと、その教職員が別の学生への対応に困った際に、学生相談機関にコンタクトを取る場合が増えてくる。さらに、学生相談機関にコンタクトを取った場合、前回、学生への対応を一緒に行った経緯があるので、お互いの意思疎通は前回に比べてスムーズなものとなる。学生への対応についても然りである。こうしてひとつひとつの事例を通じてできてくる学生相談機関と教職員との関係こそが、効果的に機能する人的ネットワークになっていく。

(4) 援助者・教育者・コーディネーターとしての専門性

最後に、学生相談をより効果的に機能させるための相談員の専門性について述べる。

学生相談機関の相談員は、言うまでもなく、まず、対人援助の知識と技術に長けていなくてはならない。その際、注意しなければならないことがある。例えば、対人援助の技術の代表である「カウンセリング」は、本来、面接室という特殊な空間で、相談者の立場を最大限尊重しながら、心理的な問題について話し合うという形式で行われるものである。相談期間が5年とか10年に及ぶ場合も稀ではない。

一方、大学の場合には、学生は日々授業やクラブ・サークル活動を抱え、しかも年次進行で学年があがり、やがては卒業する。したがって、学生相談機関の援助も最初から時限付きという形で始まる。学生相談機関の第一の目的はあくまで大学生への教育的な援助を行うことであり、援助の結果、最終的に学生がより充実した学生生活を送り、卒業して社会に出るということが達成されるのが好ましいわけである。この意味では、学生に必要な専門知識を教授し、最終的には学生を卒業させるという教員の役割と同様な役割を負っているとも言える。

さらに、大学という場所は学生一人一人の面倒を見るということがほとんどない場である。それゆえ、学内においてコーディネーターとして機能する人や機関が必要となってくる。例えば、事例2, 3, 5では、相談員が学生と教職員を結びつけたり、仲介したりする役割を取っている。下山(1997)は、学生相談機関がこうした役割を担うことについて、「つなぎ」という言葉を用いて理論化しているが、まさに、学生相談機関は、学生と教職員、学生と各部署をつなぐ役割を負わなければならないと言える。

これらを考えると、学生相談機関の相談員には、少なくとも、対人援助の研修、教育者としての研修、コーディネータとしての研修の3種類の研修が必要となろう。しかし、これらの研修体制は未だ未整備な状態にある。最近では、コーディネーターとしての研修が注目されているが、これら3種類の研修をいかに組み合わせていくかという問題が今後さらに検討されなければならない。

4. まとめ

この小論では、学生相談機関がより効果的に機能するためには何が必要かという問題について、学生相談に典型的な事例を提示し、筆者自身の経験を交えながら論じた。そして、学生相談機関がより効果的に機能するためには、「教育の一環としての学生相談機関の援助の重要性を学内に浸透させること」、「広報・啓発活動を充実させること」、「学内において人的なネットワークを構築すること」、「相談員が援助者・教育者・コーディネーターとしての専門性を向上させること」の4つが重要であることを指摘した。

文 献

- 伊藤直樹・細谷紀江・高橋道子 2000 全学教職員を対象とした「学生への適応援助に関する調査」—結果の報告と学生相談室の今後の課題の検討— 学習院大学学生相談室報告, 22, 93-112.
- 岩村聡 2000 日本の学生相談の現状と課題(第37回全国学生相談研修会 基調講演記録) 学生相談研究, 21(1), 61-70.
- 駒米勝利 2001 急変しつつある学生たちと学生相談(第38回全国学生相談研修会 基調講演記録) 学生相談研究, 22(1), 53-67.
- 松原達哉 1994 学生相談組織の歴史と現状 小谷英文・平木典子・村山正治編 1994 学生相談 星和書店.
- 文部省高等教育局・大学における学生生活の充実に関する調査研究会 2000 大学における学生生活の充実方策について—学生の立場に立った大学づくりを目指して—.
- 森裕子 1990 アメリカにおける学生相談(コロラド州立大学の場合)—その2, 活動内容・日本の学生相談への示唆—学生相談研究, 11, 18-31.
- 下山晴彦 1997 臨床心理学の理論と実際—スチューデント・アパシーの研究を例として— 東京大学出版会.

An Examination of the Functions of Student Counseling Organizations at Universities

Naoki Ito

This brief report discussed requirements for student counseling organizations at universities to function more effectively. Five typical cases of student counseling were presented and they were analyzed from the viewpoint of the author's own experience. Four important aspects were noted: "permeation of the importance of psychological support as a part of education within the school," "development of public bulletins and motivational activities," "formation of person-to-person networks within the school," and "improvement of the counselor's ability to act as supporters, educators, and coordinators."
